

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結) 平成 17 年 2 月 9 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

(コード番号: 9984 東証第一部)

(U R L <http://www.softbank.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子

T E L : (03) 3 5 3 7-8 2 9 0

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : (内容: 本紙 2. (5) 項を参照ください。)

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

[百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	561,793	55.1	△ 14,326	—	△ 33,942	—	△ 32,605	—
16年3月期第3四半期	362,154	—	△ 46,009	—	△ 62,275	—	△ 93,683	—
(参考)16年3月期	517,393	—	△ 54,893	—	△ 71,901	—	△ 107,094	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	△ 92.79	—
16年3月期第3四半期	△ 278.18	—
(参考)16年3月期	△ 314.72	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

[百万円未満切捨]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	2,090,043	204,685	9.8	582.39
16年3月期第3四半期	1,194,036	265,650	22.2	755.97
(参考)16年3月期	1,421,206	238,080	16.8	677.40

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

[百万円未満切捨]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	△ 30,709	△ 177,564	153,724	381,948
16年3月期第3四半期	△ 72,447	61,785	172,237	308,374
(参考)16年3月期	△ 83,829	81,878	306,390	437,132

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項(平成 16 年 12 月 31 日現在)

連結子会社数 198 社 持分法適用非連結子会社数 7 社 持分法適用関連会社数 103 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成 16 年 3 月 31 日時点と比較)

連結(新規) 35 社 (除外) 14 社 持分法(新規) 14 社 (除外) 7 社

経営方針

ソフトバンクグループは「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、創造的な事業展開により企業価値を向上させ、また、社会の発展に貢献することを基本方針としています。ブロードバンドの普及や情報通信を取り巻く技術の急速な進歩により、私たちの世界はユビキタス社会への歩みを着実に進めています。当社は、生活するすべての場所と人にブロードバンド環境を提供するライフスタイル・カンパニーを目指し、日本のブロードバンド市場の発展に注力しています。

当社グループは、ブロードバンドのビジネスにいち早く経営資源を集中し、平成13年9月にはADSL回線を利用したブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」を開始しました。「Yahoo! BB」サービスの累積接続回線数は、平成16年12月末現在で465万を超え、ADSLサービスにおいて、国内通信事業者別・ISP事業者別ともに、引き続きシェア1位を堅持しています。また、IP電話サービス「BBフォン」においても、平成16年12月末までに累積回線数は439万まで増加しており、圧倒的なシェア1位(当社調べ)を持続しています。

ADSL事業において先駆的な役割を果たし、市場の拡大をリードし続けている当社グループは、総合通信会社としての地位の確立という新たなステージを迎えています。平成16年10月に、アクセスラインに最大速度1Gbpsの光ファイバーを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」のサービスを開始し、平成16年12月には、日本テレコム(株)提供による直収型^(注)の固定電話サービス「おとくライン」を開始しました。また、800MHz帯の無線局免許の申請を平成16年12月に行うなど、新たに携帯電話事業参入に向けての準備も進めています。

通信インフラサービスの拡大に加え、ブロードバンド事業におけるコンテンツの充実、企業認知度の向上、広告宣伝効果の創出を目的とし、平成17年1月にプロ野球球団(株)福岡ダイエーホークスの株式を取得し、また(株)ホークスタウンとの福岡ドームに関連した営業譲受等に関する契約を締結しました。福岡ダイエーホークスは「福岡ソフトバンクホークス」として新しく生まれ変わり、今後は、ブロードバンド事業や電子商取引の分野で、グループ内における様々なシナジー効果を追求してまいります。

中長期的な経営戦略としては、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業における更なる顧客基盤の拡大、安定的利益の確保およびキャッシュ・フローの最大化を目指し、あらゆる通信手段を提供する総合通信事業への取り組みと、インターネットを基盤とするグループ企業群のシナジーを活かした付加価値の創出を戦略の軸としています。ADSL事業に加え、新サービス「おとくライン」を顧客基盤の拡大における重要な戦略と位置付け、積極的な営業活動を展開していく予定です。具体的な数値目標としては、平成17年9月までに、「Yahoo! BB」および「おとくライン」を合わせた累積接続回線数650万の達成を掲げています。また、平成16年7月の日本テレコム(株)の買収に続き、平成16年10月にはケーブル・アンド・ワイヤレス IDC(株)の買収を発表し、当社グループは事業拡大に向けた戦略を次々と推し進めています。買収によるシナジー効果を早期に実現し、ADSL、光ファイバー、固定電話、IP電話などの様々な通信手段を提供することで、更なる顧客基盤の拡大を図っていきます。インターネットを基盤とするグループ企業群においては、インターネットのポータルサイトで国内No.1であるヤフー(株)や、平成16年11月にJASDAQ市場に上場を果たしたイー・トレード証券(株)などが、通信インフラ上で展開する様々なコンテンツの創出と事業の拡大に積極的に取り組んでいます。新たに「福岡ソフトバンクホークス」という有力なコンテンツと媒体が加わり、更なる付加価値を創出していくことで、グループ全体の収益性を高めていきます。

会社の対処すべき課題としては、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の早期黒字化、情報セキュリティ管理体制の強化、および企業ブランド力の強化が挙げられます。ブロードバンド・インフラ事業におけるADSL事業については、損失幅は四半期ごとに縮小しており、営業損益の黒字化に向け着実な改善傾向にあります。一方、固定通信事業については、新サービス「おとくライン」に関わる初期投資の負担が先行し、当四半期は損失計上となりました。引き続き積極的な顧客獲得を進めていく予定ですが、複数の通信サービスを同時に提供し、グループ事業全体における顧客獲得や設備投資などの効率化を図ることで、「おとくライン」を中心とした新規事業においても、収益面の強化に、より重点をおいた事業展開を行っていきます。情報セキュリティ管理体制の強化については、ソフトバンクBB(株)において、既に649項目に及ぶ顧客情報保護に関わる対策を実施しています。平成16年7月には、新たにグループ情報セキュリティ対策室を設置し、グループ内における情報管理体制の強化に取り組んでいます。引き続き最高レベルの情報セキュリティ管理体制を維持し、グループ一体となって保有するすべての情報資産の保護に努めます。企業ブランド力の強化については、事業内容の多様化、事業規模の拡大が急速に進む中、平成16年9月にブランド戦略室を設置し、グループ統一のブランドイメージの確立や、ブランド価値の向上に取り組んでいます。また、「福岡ソフトバンクホークス」の新名称誕生に合わせ、平成16年12月に、グループの新C.I.ロゴマークを発表しました。坂本龍馬の率いた海援隊の隊旗に着想を得た新しいロゴマークを、当社グループが推進するデジタル情報革命の旗印とし、総合通信会社としてのブランド力の更なる向上を図っていきます。

(注)NTTが保有する銅線(ドライカップ)を利用し、NTT局舎内に自前交換機を設置することで、ユーザー宅との直接接続を行うこと。

経営成績および財政状態

1. 経営成績(連結)の進捗状況に関する情報等

<当期(平成16年4月1日～平成16年12月31日)の業績全般>

当期の売上高は、前年同期比 199,639 百万円 (55%) 増加の 561,793 百万円となりました。日本テレコム(株)の新規連結に伴い 82,075 百万円増加したことが主な要因です。また、ブロードバンド・インフラ事業が順調な拡大基調を維持していることや、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業の売上高の増加も大きく貢献しました。

営業損益は、前年同期比 31,683 百万円損失幅が縮小し 14,326 百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業の損失幅は、課金者数の増加に伴い、改善傾向にあります。ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業を除いた営業利益は、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業、イーコマース事業における増加が寄与し、前年同期比 25,486 百万円 (118%) 増加の 47,123 百万円と、引き続き好調に推移しています。

経常損益は、前年同期比 28,332 百万円損失幅が縮小し 33,942 百万円の損失となりました。持分法による投資損益は、平成15年9月に(株)あおぞら銀行の株式を売却し同行が持分法適用除外となったことなどにより、前年同期比 1,111 百万円損失幅が拡大し、2,892 百万円の損失となりました。為替差損益については、前年同期は 5,075 百万円の差益を計上しましたが、当第3四半期は、為替相場が対ユーロで円安に推移したことにより、920 百万円の差損に転じました。また、有利子負債の増加に伴い、支払利息が前年同期比 8,178 百万円増加し 16,496 百万円となりました。これらの結果、営業外損益(営業外収益と営業外費用のネット)は、前年同期比 3,350 百万円損失幅が拡大し 19,616 百万円の損失となりました。

当期純損益は、前年同期比 61,077 百万円損失幅が縮小し 32,605 百万円の損失となりました。BB コール(株)、イー・トレード証券(株)などの株式の売却による投資有価証券売却益を 52,650 百万円、またイー・トレード証券(株)などの新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益を 10,944 百万円計上したことから、特別利益は 67,119 百万円となりました。特別損失については、イー・アクセス(株)などの株式売却に伴う投資有価証券売却損を 2,985 百万円、社債特約変更手数料として 4,071 百万円、投資有価証券評価損を 5,189 百万円それぞれ計上したことから、29,164 百万円となりました。これらの結果、前年同期は 13,572 百万円の損失であった特別損益(特別利益と特別損失のネット)は、37,955 百万円の利益に転じました。

<第3四半期の業績全般>

第3四半期の売上高は、主に日本テレコム(株)の新規連結により、第2四半期対比 101,692 百万円増加の 258,087 百万円となりました。

営業損益は、第2四半期対比 4,565 百万円損失幅が拡大し、7,536 百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業の損失幅が改善傾向にある一方で、当四半期より開始した日本テレコム(株)提供の新サービス「おとくライン」に関する初期投資の負担が影響し、損失幅は拡大しました。

経常損益は、第2四半期対比 6,205 百万円損失幅が縮小し、8,034 百万円の損失となりました。為替差損益において、第2四半期は 3,830 百万円の差損を計上しましたが、第2四半期末と比べ為替相場が対ドルで円高に推移したことにより、4,605 百万円の差益へ転じました。また、第2四半期は 2,280 百万円の損失であった持分法投資損益は、1,682 百万円の利益へ転じました。これらの結果、営業外損益(営業外収益と営業外費用のネット)は第2四半期対比 10,770 百万円損失幅が縮小し、498 百万円の損失となりました。

第2四半期は 11,830 百万円の利益であった当期純損益は、26,560 百万円の損失へ転じました。特別利益として、ソフトバンク・テクノロジー(株)、(株)ネクシィーズなどの株式売却による投資有価証券売却益を 6,335 百万円、イー・トレード証券(株)などの新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益を 10,375 百万円それぞれ計上した一方で、イー・アクセス(株)などの株式売却に伴う投資有価証券売却損を 2,854 百万円、社債特約変更手数料として 4,071 百万円計上するなど、合計で特別損失を 18,272 百万円計上しました。これらの結果、第2四半期は 32,164 百万円の利益であった特別損益(特別利益と特別損失のネット)は、1,607 百万円の損失へ転じました。

<当期(平成16年4月1日～平成16年12月31日)の事業の種類別セグメント分析>

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前年同期比 60,473 百万円 (69%) 増加の 148,445 百万円となりました。「Yahoo! BB ADSL」サービスの課金者数は順調に拡大を続けており、また、より高速なサービスや無線 LAN など付加価値の高いサービスの利用者の割合が増加しており、ソフトバンクBB(株)とヤフー(株)の売上高は好調に推移しています。営業損益は、前年同期比 20,494 百万円損失幅が縮小し、47,152 百万円の損失となりました。顧客基盤の拡大や ARPU(一顧客当たりの平均収入)の増加に加え、ADSL 事業における顧客獲得費用の削減や、事業規模の拡大による固定費の増加を抑えたことにより、営業利益率は改善しています。法人向け事業においては、光ファイバーを利用したインターネ

ット接続サービスを提供する㈱アイ・ピー・レボリューションが売上高を順調に伸ばしています。なお、当セグメントは、平成16年8月にBBコール㈱株式の売却により、投資有価証券売却益38,706百万円を特別利益として計上しています。

固定通信事業の売上高は82,075百万円になりました。営業損益は14,297百万円の損失となりました。平成16年9月末をみなし取得日として連結された日本テレコム㈱の損益は、同社の買収に伴い新設された当セグメントへ、当四半期より反映されています。買収後、平成16年12月より開始した新サービス「おとくライン」に関わる初期投資の負担が先行し、損失計上となりました。

イーコマース事業の売上高は、前年同期比2,039百万円(1%)増加の182,999百万円となりました。営業利益は、前年同期比1,669百万円(70%)増加し、4,072百万円となりました。ソフトバンクBB㈱において、収益率の高い商品の販売に絞ったマーケティング戦略や、営業体制の強化により、大口需要家向けのライセンス販売を中心に、IT流通事業の売上高が引き続き堅調に推移しました。また、ブロードバンド・インフラ事業と連携し、Yahoo! BB 会員向けセキュリティサービス「BB セキュリティ」や、ソフトウェア配信サービス「BB ソフト」を提供するなど、インターネット上で展開する、新しいサービスの開発にも積極的に取り組んでいます。

イーファイナンス事業の売上高は、前年同期比27,750百万円(98%)増加の56,064百万円となりました。営業利益は、前年同期比9,190百万円(257%)増加の12,772百万円となりました。ワールド日栄証券㈱^(注)の子会社化に伴う売上高の増加に加え、引き続き底堅い株式相場を背景に、イー・トレード証券㈱の委託手数料、金融収益が増加したことが主な要因です。また、ファンドの投資先の内、当期累計でイー・トレード証券㈱を含む12社が株式公開を果たすなど、アセットマネジメント事業も、好調に推移しました。なお、当セグメントは、平成16年6月にイー・トレード証券㈱株式の一部譲渡により、投資有価証券売却益を2,909百万円、平成16年11月にイー・トレード証券㈱の新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益を9,974百万円、それぞれ特別利益として計上しています。

(注)平成16年2月にワールド日栄証券㈱とソフトバンク・フロンティア証券㈱とが合併し、ワールド日栄フロンティア証券㈱となりました。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前年同期比1,368百万円(13%)減少の9,426百万円となりました。営業損益は、前年同期比44百万円損失幅が縮小し、797百万円の損失となりました。引き続きIT出版市場縮小の影響を受け、ソフトバンクパブリッシング㈱の雑誌や書籍の売上高が減少したことが主な要因です。紙媒体のコンテンツ事業が低迷を続ける一方で、IT総合情報サイトの運営を行うソフトバンク・アイティメディア㈱が売上高を順調に伸ばしており、インターネット上での、新たな市場開拓に積極的に取り組んでいます。

放送メディア事業の売上高は、前年同期比1,651百万円(17%)増加の11,442百万円となりました。民事再生法の適用を受けたムービーテレビジョン㈱^(注)からの営業譲受に伴い、ブロードメディア・スタジオ㈱の売上高が増加したことが主な要因です。営業損益は前年同期比1,019百万円損失幅が縮小し、1,357百万円の損失となりました。ビー・ビー・ケーブル㈱が平成16年9月30日付でソフトバンクBB㈱に譲渡され、当四半期よりBBTV事業に関わる投資負担はブロードバンド・インフラ事業へと移行していますが、上半期の投資損益については当セグメントへ反映されているため、引き続き損失計上となりました。

(注)平成16年7月にソフトバンク・ブロードメディア㈱の100%出資子会社であるブロードメディア・スタジオ㈱がムービーテレビジョン㈱の全事業を引き継ぎました。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前年同期比25,708百万円(57%)増加の70,784百万円となりました。営業利益は、前年同期比11,898百万円(51%)増加の35,046百万円となりました。各業界におけるインターネット広告への出稿意欲が高まる中、引き続きナショナルクライアント^(注)を中心に、出稿獲得に努め、ヤフー㈱の広告売上は過去最高を更新しました。また、オークション事業においても、年末需要や販売促進活動の実施などにより、売上高は好調に推移しました。既存事業が順調な拡大基調を維持していることに加え、㈱あおぞら銀行と共同でのインターネットバンキング業務への進出や、日本信販㈱と提携しクレジットカード事業へ参入することを発表するなど、新たに決済関連事業への本格展開の準備も進めています。

(注)他マス媒体への広告露出が多い広告主

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前年同期比2,712百万円(17%)増加の18,661百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー㈱において、電子商取引サイトでのバックオフィス業務サービス、ネットワークシステムの開発・運用・保守サービス、セキュリティ対策関連およびIPコミュニケーション関連等の機器販売の売上高が増加したことが主な要因です。売上高の増加や、収益性の高いサービス、ソリューション事業の順調な拡大により、営業利益についても前年同期比458百万円(150%)増加し765百万円となりました。

2. 財政状態(連結)の変動状況に関する情報等

平成 16 年 9 月末をみなし取得日として連結された日本テレコム(株)の取得にともない、当社の連結総資産は前期末比大幅に増加しています。新規連結による影響とそれ以外の変動を明確にするため、貸借対照表分析は、日本テレコム(株)連結の影響が大きい前期末比に加え、日本テレコム(株)連結後の増減となる第2四半期末比の分析も行っています。

<貸借対照表分析(前期末比)>

流動資産は、前期末比 189,429 百万円増加の 1,077,370 百万円となりました。受取手形及び売掛金が前期末比 58,674 百万円(うち日本テレコム(株)分は 54,004 百万円)増加したこと、並びにイー・トレード証券(株)などの証券業における預託金と信用取引資産が前期末比 101,116 百万円増加したことが主な要因です。現金及び預金も前期末比 25,292 百万円増加しました。

有形固定資産は、前期末比 306,251 百万円増加の 421,431 百万円となりました。通信機械設備と通信線路設備が 199,424 百万円(うち日本テレコム(株)分は 204,321 百万円)、建物及び構築物が 46,261 百万円(うち日本テレコム(株)分は 45,028 百万円)、その他有形固定資産において土地、建設仮勘定、器具備品などが合計で 60,565 百万円(うち日本テレコム(株)分は 46,099 百万円)それぞれ増加したことが主な要因です。

無形固定資産は、前期末比 66,870 百万円増加の 83,898 百万円となりました。連結調整勘定が日本テレコム(株)の取得にともない 38,836 百万円発生し、前期末比 39,588 百万円増加したことが主な要因です。

投資その他の資産は前期末比 106,178 百万円増加の 505,180 百万円となりました。Yahoo! Inc.株式などの時価上昇に伴い、投資有価証券が前期末比 68,619 百万円増加したことが主な要因です。

負債は、前期末比 647,129 百万円増加の 1,737,467 百万円となりました。長期・短期合計で借入金が前期末比 168,361 百万円(うち日本テレコム(株)分は 106,000 百万円)増加したほか、社債が前期末比 69,876 百万円増加し、イー・トレード証券(株)などの証券業における受入保証金および信用取引負債が前期末比 73,366 百万円増加したことが主な要因です。株券等寄託取引に伴う預り担保金が前期末比 90,000 百万円増加し、また、その他固定負債において、Yahoo! Inc.株式の時価上昇により、同社株式に関わるデリバティブ取引の時価評価に伴うデリバティブ負債が、前期末比 65,462 百万円増加したことなども影響しました。

株主資本は、前期末比 33,395 百万円減少の 204,685 百万円となりました。Yahoo! Inc.株式等の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が前期末比 44,713 百万円増加した一方で、Yahoo! Inc.株式に関わるデリバティブ取引の時価評価に伴う未実現デリバティブ評価損が前期末比 41,695 百万円増加しました。また、当期純損失の計上などにより、利益剰余金が前期末比 35,380 百万円減少しました。

<貸借対照表分析(第2四半期末比)>

固定資産は、第2四半期末比 30,289 百万円増加の 1,010,510 百万円となりました。主に、日本テレコム(株)が提供する「おとくライン」サービスに関わる設備投資にともない、通信機械設備が第2四半期末比 7,168 百万円増加し、同様にその他有形固定資産における建設仮勘定が 14,657 百万円増加したことが要因です。

負債は、第2四半期末比 38,501 百万円増加の 1,737,467 百万円となりました。日本テレコム(株)における 60,000 百万円の無担保社債発行や、当社の子会社を通じてユーロ円建保証付き劣後社債を 32,400 百万円発行したことなどにより、社債が 94,228 百万円増加した一方、社債資金を既存借入金の返済に充当したため、短期借入金は 39,767 百万円、長期借入金は 42,535 百万円、それぞれ減少しています。

<キャッシュ・フロー分析>

当期(平成16年4月1日～平成16年12月31日)のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなった一方、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では55,157百万円のマイナスとなりました。日本テレコム(株)株式取得に伴い158,837百万円の支出を行ったことが主な要因です。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比55,184百万円減少の381,948百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,709百万円のマイナスとなりました。税金等調整前当期純利益4,012百万円、減価償却費を41,654百万円計上した一方、BB コール(株)の売却等に伴い、調整項目として有価証券等売却損益が49,670百万円のマイナス(損益計算書上は特別利益に含まれる)となり、また利息を11,198百万円、ヤフー(株)などで法人税等を31,382百万円支払ったことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、177,564百万円のマイナスとなりました。BB コール(株)株式等の子会社株式の売却に伴い38,912百万円、イー・アクセス(株)株式などの投資有価証券等の売却により39,001百万円の収入を得た一方で、日本テレコム(株)等の子会社株式の取得による支出を159,337百万円、ソフトバンクBB(株)の通信設備を中心とした有形無形固定資産等の取得による支出を52,731百万円行ったことが主な要因です。また、その他投資活動によるキャッシュ・フローとして、(株)福岡ダイエーホークス買収に関わる預託金の発生やケーブル・アンド・ワイヤレス IDC(株)の株式支払代金をエスクロー口座(入出金の制限された口座)へ振り替えたことにより、合計で14,838百万円の支払が発生しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、153,724百万円のプラスとなりました。ソフトバンク・インベストメント(株)における転換社債型新株予約権付社債の発行や、日本テレコム(株)の無担保社債の発行等の、社債発行による収入が112,184百万円発生したことや、株券等寄託取引に伴う預り担保金が90,000百万円増加したことが主な要因です。また、イー・トレード証券(株)等で少数株主に対する株式の発行により28,757百万円の収入を得た一方、日本テレコム(株)の旧株主であったボーダフォン(株)が保有していた優先株式を33,908百万円償還しました。

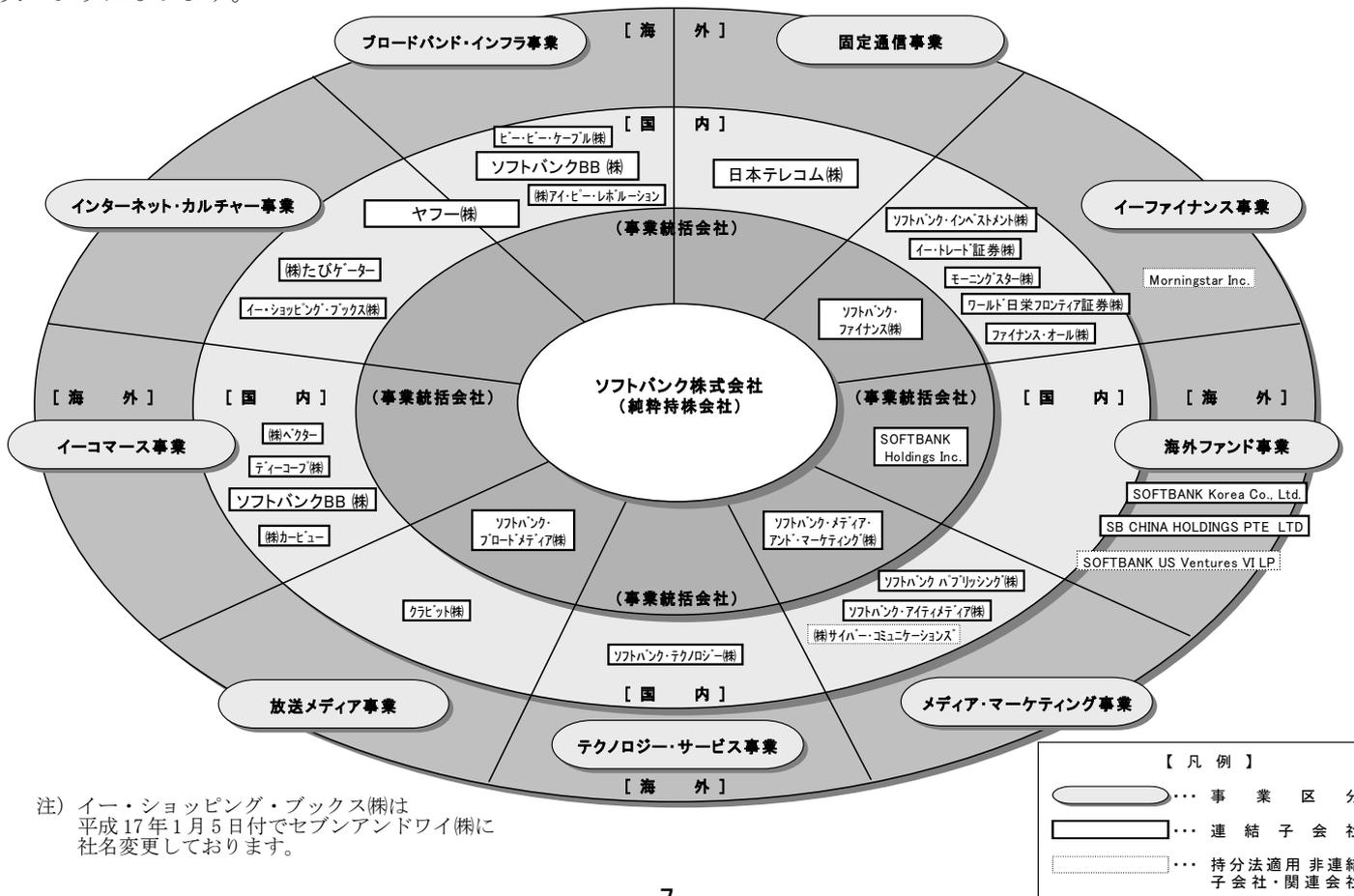
企業集団の状況

平成16年12月31日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は次のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	セグメントの主な事業の内容
1. ブロードバンド・インフラ事業	(注1,3) 17	7	ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等
2. 固定通信事業	(注2) 12	2	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス等の固定通信事業
3. イーコマース事業	(注1) 18	8	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
4. イーファイナンス事業	47	7	インターネット証券業等を含む総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
5. メディア・マーケティング事業	10	8	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
6. 放送メディア事業	(注3) 11	2	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関する普及促進およびコンテンツ調達支援事業等
7. インターネット・カルチャー事業	(注1) 20	7	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
8. テクノロジー・サービス事業	7	3	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
9. 海外ファンド事業	37	62	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
10. その他の事業	19	4	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	198社	110社	

- (注) 1. ソフトバンクBB(株)およびヤフー(株)は複数セグメントに属する事業を営んでおりますが、ソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社数に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めております。
 2. 当期の中間期に、日本テレコム(株)およびその子会社9社を中間期末をみなし取得日として連結したことに伴い、事業セグメントに固定通信事業を新設しております。
 3. ビー・ビー・ケーブル(株)は、平成16年9月30日付でソフトバンクBB(株)に譲渡されたため、当第3四半期よりブロードバンド・インフラ事業に含めております。

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと次のようになります。



注) イー・ショッピング・ボックス(株)は平成17年1月5日付でセブンアンドワイ(株)に社名変更しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第3 四半期末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (△は減)	前第3 四半期末 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 資産の部 >		%		%			%
(流動資産)	(1,077,370)	(51.5)	(887,940)	(62.5)	(189,429)	(675,035)	(56.5)
現金及び預金	352,316		327,023		25,292	309,720	
受取手形及び売掛金	146,656		87,982		58,674	70,097	
有価証券	48,086		113,659		△ 65,572	1,661	
棚卸資産	47,598		25,064		22,534	32,743	
繰延税金資産	4,571		5,255		△ 683	4,899	
証券業における預託金	148,663		95,532		53,130	75,899	
証券業における 信用取引資産	229,029		181,043		47,986	117,712	
その他	107,716		64,105		43,610	71,312	
貸倒引当金	△ 7,269		△ 11,726		4,457	△ 9,011	
(固定資産)	(1,010,510)	(48.4)	(531,209)	(37.4)	(479,300)	(518,251)	(43.4)
有形固定資産	421,431	20.2	115,179	8.1	306,251	103,520	8.7
建物及び構築物	50,253		3,992		46,261	3,570	
通信機械設備	192,672		91,542		101,129	84,722	
通信線路設備	98,983		688		98,294	689	
その他	79,521		18,955		60,565	14,537	
無形固定資産	83,898	4.0	17,028	1.2	66,870	15,031	1.2
連結調整勘定	39,588		—		39,588	—	
その他	44,310		17,028		27,282	15,031	
投資その他の資産	505,180	24.2	399,001	28.1	106,178	399,699	33.5
投資有価証券	331,526		262,906		68,619	262,631	
出資金	87,730		86,654		1,075	90,497	
繰延税金資産	40,528		29,303		11,225	28,555	
その他	56,746		24,461		32,284	23,675	
貸倒引当金	△ 11,351		△ 4,324		△ 7,026	△ 5,660	
(繰延資産)	(2,162)	(0.1)	(2,056)	(0.1)	(106)	(749)	(0.1)
資 産 合 計	2,090,043	100.0	1,421,206	100.0	668,836	1,194,036	100.0

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (△は減)	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 負債の部 >		%		%			%
(流動負債)	(948,194)	(45.4)	(555,742)	(39.1)	(392,451)	(501,787)	(42.0)
支払手形及び買掛金	46,981		47,613		△ 632	41,660	
短期借入金	149,613		88,841		60,772	127,585	
コマーシャルペーパー	15,000		11,000		4,000	16,000	
一年内償還予定の社債	48,145		36,154		11,991	44,584	
未払金及び未払費用	165,397		66,420		98,977	55,696	
未払法人税等	16,986		18,858		△ 1,872	9,144	
繰延税金負債	1,755		233		1,521	311	
証券業における 信用取引負債	185,147		160,382		24,765	99,416	
証券業における 受入保証金	132,713		84,111		48,601	73,020	
預り担保金	100,000		10,000		90,000	—	
その他	86,451		32,125		54,325	34,369	
(固定負債)	(786,972)	(37.6)	(533,224)	(37.5)	(253,748)	(354,059)	(29.7)
社債	366,944		297,067		69,876	245,560	
長期借入金	250,067		142,477		107,589	18,932	
繰延税金負債	58,540		58,212		328	67,352	
退職給付引当金	15,389		34		15,355	106	
連結調整勘定	—		1,721		△ 1,721	2,713	
その他	96,031		33,711		62,319	19,392	
(特別法上の準備金)	(2,300)	(0.1)	(1,371)	(0.1)	(929)	(1,135)	(0.1)
証券取引責任準備金	2,159		1,267		892	1,043	
商品取引責任準備金	140		103		37	92	
負債合計	1,737,467	83.1	1,090,337	76.7	647,129	856,982	71.8
少数株主持分	147,890	%	92,787	%	55,102	71,403	%
少数株主持分	147,890	7.1	92,787	6.5	55,102	71,403	6.0
< 資本の部 >		%		%			%
資本金	162,390	7.8	162,303	11.4	87	162,303	13.6
資本剰余金	186,777	8.9	186,690	13.1	87	186,690	15.6
利益剰余金	△ 246,006	△11.8	△ 210,625	△14.8	△ 35,380	△ 197,416	△16.5
その他有価証券評価差額金	149,912	7.2	105,198	7.4	44,713	107,623	9.0
未実現デリバティブ評価損益	△ 51,158	△ 2.4	△ 9,462	△ 0.6	△ 41,695	—	—
為替換算調整勘定	2,867	0.1	4,044	0.3	△ 1,176	6,510	0.5
自己株式	△ 97	△ 0.0	△ 66	△ 0.0	△ 30	△ 60	△ 0.0
資本合計	204,685	9.8	238,080	16.8	△ 33,395	265,650	22.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,090,043	100.0	1,421,206	100.0	668,836	1,194,036	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第3 四半期 (自平成16年4月1日) 至平成16年12月31日)		前第3 四半期 (自平成15年4月1日) 至平成15年12月31日)		比較増減 (△は減)	前連結会計年度の要約 (自平成15年4月1日) 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	561,793	100.0	362,154	100.0	199,639	517,393	100.0
売 上 原 価	362,967	64.6	273,886	75.6	89,081	384,024	74.2
売 上 総 利 益	198,826	35.4	88,268	24.4	110,558	133,369	25.8
販売費及び一般管理費	213,152	37.9	134,277	37.1	78,874	188,263	36.4
営業利益 (△損失)	△ 14,326	△ 2.5	△ 46,009	△12.7	31,683	△ 54,893	△10.6
営業外収益	(8,811)	(1.6)	(8,274)	(2.3)	(536)	(12,473)	(2.4)
受取利息	1,812		504		1,307	799	
為替差益	—		5,075		△ 5,075	6,508	
投資事業組合収益	3,868		755		3,113	1,165	
その他	3,129		1,939		1,190	4,000	
営業外費用	(28,427)	(5.1)	(24,540)	(6.8)	(3,887)	(29,481)	(5.7)
支払利息	16,496		8,317		8,178	12,052	
為替差損	920		—		920	—	
持分法による投資損失	2,892		1,780		1,111	2,276	
棚卸資産評価損	—		10,052		△ 10,052	10,052	
その他	8,117		4,388		3,728	5,100	
経常利益 (△損失)	△ 33,942	△ 6.0	△ 62,275	△17.2	28,332	△ 71,901	△13.9
特別利益	(67,119)	(11.9)	(23,009)	(6.4)	(44,110)	(42,786)	(8.3)
投資有価証券売却益	52,650		20,540		32,109	37,601	
持分変動によるみなし売却益	10,944		1,272		9,672	1,650	
その他	3,524		1,195		2,329	3,534	
特別損失	(29,164)	(5.2)	(36,582)	(10.1)	(△ 7,417)	(47,629)	(9.2)
投資有価証券売却損	2,985		10,512		△ 7,527	10,585	
投資有価証券評価損	5,189		4,237		951	5,085	
関係会社株式評価損	1,287		7,592		△ 6,304	9,188	
貸倒引当金繰入額	2,363		732		1,631	1,029	
社債特約変更手数料	4,071		—		4,071	—	
事業所移転損失引当金繰入額	1,892		—		1,892	—	
和解精算損失	1,099		—		1,099	—	
特別法上準備金繰入額	801		507		293	742	
その他	9,474		12,999		△ 3,525	20,996	
税金等調整前 当期純利益 (△損失)	4,012	0.7	△ 75,847	△20.9	79,860	△ 76,744	△14.8
法人税、住民税及び事業税	22,269	3.9	13,806	3.8	8,462	24,530	4.8
法人税等調整額	△ 15,941	△ 2.8	△ 4,481	△ 1.2	△ 11,459	△ 9,336	△ 1.8
少数株主利益 (△損失)	30,290	5.4	8,511	2.4	21,779	15,156	2.9
当期純利益 (△損失)	△ 32,605	△ 5.8	△ 93,683	△25.9	61,077	△ 107,094	△20.7

(注) 前連結会計年度まで総額で表示しておりました投資事業組合収益と投資事業組合費用は、当中間連結会計期間より相殺後の純額で表示しております。それにとまない、前第3 四半期及び前連結会計年度についても遡及して、相殺後の純額に修正して表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第3 四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前第3 四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	186,690	162,231	162,231
資 本 剰 余 金 増 加 高	(87)	(24,458)	(24,458)
増資による新株の発行	87	24,425	24,425
自己株式処分差益	—	32	32
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	186,777	186,690	186,690
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 210,625	△ 101,031	△ 101,031
利 益 剰 余 金 増 加 高	(59)	(96)	(302)
持分法適用会社の減少 に伴う増加高	—	43	43
連結子会社の増減 に伴う増加高	44	52	56
合併売却による増加高	14	—	202
利 益 剰 余 金 減 少 高	(35,439)	(96,480)	(109,896)
配 当 金	2,459	2,342	2,342
役 員 賞 与	176	73	73
持分法適用会社の減少 に伴う減少高	188	381	386
連結子会社の増加 に伴う減少高	1	—	—
合併売却による減少高	7	—	—
当 期 純 損 失	32,605	93,683	107,094
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	△ 246,006	△ 197,416	△ 210,625

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別	当第3 四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前第3 四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△損失)	4,012	△ 75,847	△ 76,744
減価償却費	41,654	23,868	32,864
持分法による投資損失	2,892	1,780	2,276
持分変動によるみなし売却損益	△ 10,861	36	△ 657
有価証券等評価損	6,477	11,830	14,274
有価証券等売却損益	△ 49,670	△ 10,023	△ 27,032
為替差損益	2,518	△ 4,098	△ 5,366
受取利息及び受取配当金	△ 2,126	△ 754	△ 1,323
支払利息	16,496	8,317	12,052
売上債権の増加額	△ 761	△ 6,992	△ 25,023
仕入債務の減少額	△ 11,509	△ 15,496	△ 9,531
その他営業債権の増加額	△ 27,990	△ 53,384	△ 75,485
その他営業債務の増加額	61,766	46,194	73,831
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,466	22,077	24,672
小 計	8,432	△ 52,492	△ 61,194
利息及び配当金の受取額	2,218	870	978
利息の支払額	△ 11,198	△ 8,497	△ 11,206
法人税等の支払額	△ 31,382	△ 16,095	△ 16,174
法人税等の還付額	1,221	3,767	3,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,709	△ 72,447	△ 83,829
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出	△ 52,731	△ 54,520	△ 61,472
投資有価証券等の取得による支出	△ 21,790	△ 25,623	△ 38,945
投資有価証券等の売却による収入	39,001	142,414	151,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 159,337	321	1,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	38,912	△ 1,158	△ 1,167
子会社株式の一部売却による収入	7,552	2,393	29,212
貸付による支出	△ 9,916	△ 16,108	△ 23,028
貸付金の回収による収入	5,955	11,167	22,577
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,210	2,899	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,564	61,785	81,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	22,668	△ 67,442	△ 76,851
コマーシャルペーパーの発行による収入	71,000	59,500	77,500
コマーシャルペーパーの償還による支出	△ 67,000	△ 47,500	△ 70,500
長期借入による収入	166,400	66,312	204,828
長期借入金の返済による支出	△ 191,151	△ 5,138	△ 50,993
社債の発行による収入	112,184	162,761	216,636
社債の償還による支出	△ 36,124	△ 48,470	△ 56,870
株式の発行による収入	174	48,861	48,631
少数株主に対する株式の発行による収入	28,757	2,520	3,704
少数株主に対する優先株式の償還による支出	△ 33,908	—	—
配当金の支払額	△ 2,452	△ 2,312	△ 2,317
少数株主への配当金の支払額	△ 2,057	△ 97	△ 112
預り担保金の増加額	90,000	—	10,000
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,765	3,243	2,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,724	172,237	306,390
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 608	620	△ 13,459
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 55,157	162,196	290,980
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—	—
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 45	△ 1,348	△ 1,373
VIII 合併による現金及び現金同等物の受入額	6	—	—
IX 現金及び現金同等物の期首残高	437,132	147,526	147,526
X 現金及び現金同等物の期末残高	381,948	308,374	437,132

【参考資料】

要約連結損益計算書 (3ヶ月間)

(単位：百万円未満切捨)

科目	四半期別							
	前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	前第3四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	当第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	当第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	
売上高	103,881	121,572	136,699	155,239	147,311	156,395	258,087	
売上原価	83,824	92,526	97,535	110,137	92,770	99,707	170,489	
売上総利益	20,057	29,046	39,164	45,101	54,540	56,687	87,597	
販売費及び一般管理費	44,255	44,205	45,816	53,986	58,359	59,658	95,134	
営業利益(△損失)	△ 24,197	△ 15,159	△ 6,652	△ 8,884	△ 3,819	△ 2,970	△ 7,536	
営業外収益(注)	2,573	4,064	2,924	4,199	3,068	1,846	10,465	
営業外費用(注)	9,009	11,917	4,901	4,941	10,918	13,114	10,963	
経常利益(△損失)	△ 30,633	△ 23,011	△ 8,630	△ 9,626	△ 11,669	△ 14,239	△ 8,034	
特別利益	12,362	7,815	2,830	19,776	9,763	40,690	16,665	
特別損失	6,667	25,020	4,894	11,047	2,365	8,526	18,272	
税金等調整前 当期純利益(△損失)	△ 24,938	△ 40,215	△ 10,693	△ 896	△ 4,271	17,925	△ 9,641	
法人税、住民税 及び事業税	9,360	3,668	777	10,723	8,927	3,817	9,524	
法人税等調整額	△ 721	△ 4,009	248	△ 4,854	△ 3,949	△ 4,542	△ 7,449	
少数株主利益(△損失)	1,156	2,729	4,624	6,645	8,626	6,819	14,843	
当期純利益(△損失)	△ 34,734	△ 42,603	△ 16,344	△ 13,410	△ 17,876	11,830	△ 26,560	

(注) 為替差損益、持分法による投資損益、投資事業組合収益・費用は、四半期毎に相殺後の純額で集計しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書 (3ヶ月間)

(単位：百万円未満切捨)

科目	四半期別							
	前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	前第3四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	当第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	当第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	
I 営業活動による キャッシュ・フロー	△ 37,821	△ 15,856	△ 18,769	△ 11,381	△ 11,937	6,644	△ 25,416	
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 7,899	72,959	△ 3,273	20,092	△ 23,301	△ 136,910	△ 17,352	
III 財務活動による キャッシュ・フロー	22,791	△ 10,785	160,231	134,152	98,752	20,469	34,503	
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	213	△ 44	451	△ 14,080	3,778	2,977	△ 7,364	
V 現金及び現金同等物 の増減額	△ 22,716	46,273	138,640	128,783	67,291	△ 106,819	△ 15,630	
VI 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	—	—	—	10	1	—	
VII 連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	△ 149	△ 1,198	△ 0	△ 25	△ 45	—	—	
VIII 合併による現金及び 現金同等物の受入額	—	—	—	—	6	—	—	
IX 現金及び現金同等物 の期首残高	147,526	124,660	169,734	308,374	437,132	504,395	397,578	
X 現金及び現金同等物 の期末残高	124,660	169,734	308,374	437,132	504,395	397,578	381,948	

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる減価償却費

	(前第1四半期)	(前第2四半期)	(前第3四半期)	(前第4四半期)	(当第1四半期)	(当第2四半期)	(当第3四半期)
	7,587	8,129	8,151	8,996	9,850	8,956	22,847

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 198 社であります。非連結子会社は 18 社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当四半期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりであります。

<新規> 35 社

主な会社

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 日本テレコム(株) | 新規取得による |
| 2. エース証券(株) | 新規取得による |
| 3. E*TRADE KOREA CO.,LTD | 株式の追加取得による持分法適用関連会社からの移行 |

<除外> 14 社

主な会社

- | | |
|------------------------------|---------|
| 1. ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株) | 合併により消滅 |
| 2. B B コール(株) | 売却による |

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 103 社および非連結子会社 7 社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりであります。

<新規> 14 社

主な会社

- | | |
|-------------|---------|
| ・(株)オールアバウト | 新規取得による |
|-------------|---------|

<除外> 7 社

主な会社

- | | |
|------------------------|---------------------|
| ・E*TRADE KOREA CO.,LTD | 株式の追加取得による連結子会社への移行 |
|------------------------|---------------------|

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

② デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

③ 棚 卸 資 産 : 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- 建物及び構築物：主として定額法
- 通信機械設備：定額法
- 通信線路設備：定額法
- その他の：主として定率法

(当第3四半期における耐用年数の変更に伴う追加情報)

主にADSLサービス用の設備として使用しておりましたバックボーン設備については、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、本年度10月より本格的にサービスを開始した「光ファイバーによるインターネット接続サービス（「Yahoo! BB 光」）」にも使用可能であるため、他の光ファイバー用通信機械設備と同じく耐用年数を10年として、減価償却を行うことといたしました。

この結果、従来の方と比べて売上原価に含まれる減価償却費が2,193百万円減少し、営業損失および経常損失が同額減少し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

なお、当該バックボーン設備は、連結貸借対照表上「通信機械設備」に含めて表示しております。

② 無形固定資産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金：当期の中間期末をみなし取得日として連結した日本テレコム(株)およびその一部子会社において確定退職給付制度を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

事業所移転損失引当金：平成17年2月から予定されている当社および一部の連結子会社の事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、当期に合理的な見積り額を計上しております。

なお、同引当金については、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①株式カラー

イ.ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 株式カラー
ヘッジ対象 : 投資有価証券

ハ.ヘッジ方針

現物を借入金の返済に充当する予定の株式に対して、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。

②金利スワップおよび金利キャップ

イ.ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップおよび金利キャップ
ヘッジ対象 : 借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っております。

(7) その他

消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

追 加 情 報

1. 福岡ソフトバンクホークス㈱の買収完了について

当社は、平成17年1月28日付で(株)福岡ダイエーホークスの発行済株式14,432千株(約98%)を約49億円(有利子負債の引継額を含む)で取得しました。なお、同社は当社の連結子会社となり、名称を福岡ソフトバンクホークス㈱に変更しております。

2. 福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱の営業譲受について

当社の連結子会社である福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式会社(以下、FSBHM社)は、平成17年1月28日付で、株式会社ホークスタウン(以下、HT社)の営業のうち、ドーム事業に関する営業を150億円で譲り受ける営業譲渡契約をHT社と締結し、同日付で営業譲受を完了しました。

3. 球場のリース契約について

FSBHM社は、上記営業譲渡に合わせて、平成17年1月28日、HT社と福岡ドームのリース契約を締結し、同日付でリース契約が開始されました。

・契約内容

リース金額 : 年間48億円
契約期間 : 30年

ただし、5年ごとにリース金額の見直しを図る。また当初契約期間20年経過後、違約金なしでFSBHM社が解約する権利を持つ。

注 記 事 項

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第3四半期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	576,282 百万円	49,426 百万円	38,608 百万円

2. 証券業における信用取引資産・負債

証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については次のとおりであります。

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第3四半期末)
信用取引資産			
信用取引貸付金	216,049 百万円	168,484 百万円	113,093 百万円
信用取引借証券担保金	12,980 百万円	12,558 百万円	4,619 百万円
信用取引負債			
信用取引借入金	144,199 百万円	126,721 百万円	77,603 百万円
信用取引貸証券受入金	40,948 百万円	33,661 百万円	21,812 百万円

3. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第3四半期末)
担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	10,621 百万円	8,727 百万円	7,407 百万円
流動資産その他(未収入金)	12 百万円	36 百万円	48 百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	6 百万円	57 百万円	117 百万円

(注) 上記担保は、リース債務に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次のとおりであります。

リース債務(上記「支払手形及び買掛金」を含む)	34,289 百万円	33,558 百万円	42,881 百万円
-------------------------	------------	------------	------------

(2) 借入金等に対する担保資産

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第3四半期末)
担保に供している資産			
現金及び預金	3,264 百万円	902 百万円	181 百万円
受取手形及び売掛金	1,118 百万円	1,124 百万円	1,129 百万円
有価証券	— 百万円	— 百万円	329 百万円
棚卸資産	— 百万円	544 百万円	3,182 百万円
建物及び構築物	6,391 百万円	405 百万円	410 百万円
通信機械設備	15,545 百万円	5,486 百万円	6,201 百万円
通信線路設備	14,224 百万円	— 百万円	— 百万円
有形固定資産その他	732 百万円	1,102 百万円	1,102 百万円
投資有価証券	211,989 百万円	138,064 百万円	185,490 百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	478 百万円	592 百万円	268 百万円
短期借入金	22,401 百万円	13,081 百万円	53,852 百万円
未払金及び未払費用	20 百万円	— 百万円	93 百万円
流動負債その他	— 百万円	346 百万円	374 百万円
長期借入金	216,998 百万円	118,483 百万円	5,328 百万円
固定負債その他	373 百万円	— 百万円	280 百万円

(注1) 上記のうち、工場財団抵当および当該債務は次のとおりであります。

工場財団抵当に供している資産			
建物及び構築物	6,237 百万円	— 百万円	— 百万円
通信機械設備	12,061 百万円	— 百万円	— 百万円
通信線路設備	14,224 百万円	— 百万円	— 百万円
有形固定資産その他	580 百万円	— 百万円	— 百万円
工場財団抵当によって担保されている債務			
未払金及び未払費用	5 百万円	— 百万円	— 百万円
長期借入金	106,000 百万円	— 百万円	— 百万円

(注2) 上記の長期借入金のうち、連結子会社である日本テレコム(株)の長期借入金 106,000 百万円は、日本テレコム(株)およびその傘下の連結子会社3社の株式によって担保されております。

(3) 第三者の借入金に対する担保資産

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第3四半期末)
担保に供している資産			
出資金	— 百万円	1,842 百万円	1,993 百万円
担保権によって担保されている債務			
第三者の長期借入金	— 百万円	2,349 百万円	2,358 百万円

4. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。

	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第3四半期末)
預り担保金	100,000 百万円	10,000 百万円	— 百万円

5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

証券取引責任準備金 : 証券取引法第51条

商品取引責任準備金 : 商品取引所法第136条の22

6. 未実現デリバティブ評価損益

米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB 基準書第 133 号(デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理)に基づき処理しております。

米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的でデリバティブを行っております。このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しております。

	(当第 3 四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第 3 四半期末)
7. 貸出コミットメント契約 (未実行残高)	785 百万円	204 百万円	109 百万円
	(当第 3 四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第 3 四半期末)
8. 売掛債権流動化による譲渡残高	6,697 百万円	6,581 百万円	6,713 百万円

9. 関係会社株式評価損

特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は次のとおりであります。

	(当第 3 四半期)	(前第 3 四半期)	(前連結会計年度)
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等	— 百万円	5,668 百万円	7,275 百万円
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	1,287 百万円	1,923 百万円	1,913 百万円

10. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第 3 四半期)	(前第 3 四半期)	(前連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	352,316 百万円	309,720 百万円	327,023 百万円
「有価証券」勘定	48,086 百万円	1,661 百万円	113,659 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,387 百万円	△ 1,723 百万円	△ 2,331 百万円
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	△ 923 百万円	△ 104 百万円	△ 75 百万円
エスクロー口座(入出金が制限された口座)への振替	△ 12,338 百万円	— 百万円	— 百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 804 百万円	△ 1,180 百万円	△ 1,143 百万円
現金及び現金同等物	381,948 百万円	308,374 百万円	437,132 百万円

重要な後発事象

国内普通社債の発行について

当社は、平成 17 年 1 月 11 日開催の取締役会決議に基づき、平成 17 年 1 月 31 日付で、普通社債を次のとおり発行いたしました。

- ①ソフトバンク株式会社第 18 回無担保社債
 - (1)社債の発行総額
200 億円
 - (2)社債の発行価額の総額
200 億円
 - (3)社債の利率
年 1.23%
 - (4)社債の償還期限
平成 20 年 1 月 29 日
 - (5)社債の償還方法
平成 20 年 1 月 29 日にその総額を償還する
 - (6)資金の使途
借入金の返済に充当する

- ②ソフトバンク株式会社第 19 回無担保社債
 - (1)社債の発行総額
200 億円
 - (2)社債の発行価額の総額
200 億円
 - (3)社債の利率
年 1.97%
 - (4)社債の償還期限
平成 22 年 1 月 29 日
 - (5)社債の償還方法
平成 22 年 1 月 29 日にその総額を償還する
 - (6)資金の使途
借入金の返済に充当する

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自平成16年4月1日至平成16年12月31日）

項目	(単位：百万円未満切捨)													
	セグメント	プロードバンド・インフラ事業	固定通信事業	イーコマース事業	イーファイナンス事業	メディア・マーケティング事業	放送メディア事業	インターネット・カルチャース事業	テクノロジー・サービス事業	海外フアアント事業	その他の事業	計	消去は社	結
売上高														
(1) 外部顧客に対する売上高	148,241	81,600	175,756	51,830	8,380	7,156	70,371	11,638	1,696	5,121	561,793	—	561,793	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	203	474	7,242	4,234	1,046	4,285	413	7,023	—	1,487	26,411	(26,411)	—	
計	148,445	82,075	182,999	56,064	9,426	11,442	70,784	18,661	1,696	6,608	588,205	(26,411)	561,793	
営業費用	195,597	96,372	178,926	43,292	10,224	12,799	35,737	17,896	533	9,790	601,171	(25,051)	576,120	
営業利益(△損失)	△47,152	△14,297	4,072	12,772	△797	△1,357	35,046	765	1,163	△3,181	△12,966	(1,359)	△14,326	

前第3四半期（自平成15年4月1日至平成15年12月31日）

項目	(単位：百万円未満切捨)													
	セグメント	プロードバンド・インフラ事業	固定通信事業	イーコマース事業	イーファイナンス事業	メディア・マーケティング事業	放送メディア事業	インターネット・カルチャース事業	テクノロジー・サービス事業	海外フアアント事業	その他の事業	計	消去は社	結
売上高														
(1) 外部顧客に対する売上高	87,862	—	172,569	25,670	9,869	6,792	44,719	9,869	1,863	2,936	362,154	—	362,154	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109	—	8,389	2,643	925	2,998	356	6,079	—	1,175	22,678	(22,678)	—	
計	87,971	—	180,959	28,314	10,795	9,791	45,075	15,948	1,863	4,111	384,832	(22,678)	362,154	
営業費用	155,618	—	178,557	24,732	11,637	12,168	21,928	15,642	820	7,047	428,151	(19,987)	408,163	
営業利益(△損失)	△67,646	—	2,402	3,581	△842	△2,376	23,147	306	1,043	△2,935	△43,319	(2,690)	△46,009	

事業の種類別セグメント情報（続き）

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

項目	セグメント	(単位：百万円未満切捨)														
		ブロードバンド・インフラ事業	固定通信事業	イーコマース事業	イーファインテラス事業	メディア・マーケティング事業	放送メディア事業	インターネット・カルチャー事業	テクノロジー・サービス事業	海外ファンド事業	その他の事業	計	消えた会社	去は社	結連	
売上高																
(1) 外部顧客に対する売上高		128,711	—	243,902	37,949	13,186	8,770	63,613	14,435	2,443	4,382	517,393	—	517,393		
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		195	—	10,985	3,477	1,221	4,122	441	8,167	—	1,489	30,102	(30,102)	—		
計		128,906	—	254,888	41,427	14,407	12,892	64,054	22,603	2,443	5,871	547,496	(30,102)	517,393		
営業費用		216,504	—	251,241	35,515	15,500	16,198	31,472	21,867	1,067	9,837	599,205	(26,918)	572,287		
営業利益(△損失)		△ 87,597	—	3,647	5,911	△ 1,092	△ 3,305	32,582	736	1,375	△ 3,965	△ 51,709	(3,184)	△ 54,893		

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。

2. セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」を参照ください。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第3四半期 3,402百万円、前第3四半期 2,996百万円、前連結会計年度 3,482百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当期の中間期末に日本テレコム㈱およびその子会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントに固定通信事業を新設しております。なお、日本テレコム㈱およびその子会社の売上高、営業費用は当第3四半期より集計しております。

5. 平成16年9月30日付でソフトバンクB B㈱に譲渡されたビー・ビー・ケーグループ㈱の売上高、営業費用については、当期の中間期までは放送メディア事業に集計し、当第3四半期より、ブロードバンド・インフラ事業に集計しております。

リ ー ス 取 引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側) (当第3四半期) (前連結会計年度) (前第3四半期)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	115,987 百万円	49,114 百万円	58,879 百万円
減価償却累計額相当額	29,865 百万円	17,250 百万円	19,397 百万円
期末残高相当額	86,122 百万円	31,863 百万円	39,482 百万円
・有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	16,617 百万円	11,175 百万円	15,231 百万円
減価償却累計額相当額	9,382 百万円	5,328 百万円	8,094 百万円
期末残高相当額	7,234 百万円	5,847 百万円	7,136 百万円
・無形固定資産			
取得価額相当額	2,975 百万円	928 百万円	1,977 百万円
減価償却累計額相当額	887 百万円	187 百万円	595 百万円
期末残高相当額	2,087 百万円	741 百万円	1,382 百万円
・合計			
取得価額相当額	135,579 百万円	61,218 百万円	76,089 百万円
減価償却累計額相当額	40,135 百万円	22,766 百万円	28,087 百万円
期末残高相当額	95,444 百万円	38,452 百万円	48,001 百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	27,405 百万円	15,154 百万円	17,109 百万円
1 年 超	72,838 百万円	27,901 百万円	32,441 百万円
合計	100,244 百万円	43,056 百万円	49,550 百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	15,776 百万円	15,836 百万円	11,734 百万円
減価償却費相当額	14,297 百万円	13,747 百万円	10,751 百万円
支払利息相当額	2,254 百万円	2,408 百万円	1,812 百万円

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(当第3四半期)

(前連結会計年度)

(前第3四半期)

① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

・有形固定資産(その他)			
取得価額	3,215 百万円	617 百万円	— 百万円
減価償却累計額	2,755 百万円	284 百万円	— 百万円
期末残高	460 百万円	332 百万円	— 百万円
・無形固定資産			
取得価額	317 百万円	168 百万円	— 百万円
減価償却累計額	65 百万円	38 百万円	— 百万円
期末残高	251 百万円	129 百万円	— 百万円
・合計			
取得価額	3,533 百万円	785 百万円	— 百万円
減価償却累計額	2,821 百万円	323 百万円	— 百万円
期末残高	711 百万円	461 百万円	— 百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	397 百万円	176 百万円	— 百万円
1年を超	342 百万円	307 百万円	— 百万円
合計	739 百万円	483 百万円	— 百万円

③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	405 百万円	156 百万円	108 百万円
減価償却費	309 百万円	134 百万円	93 百万円
受取利息相当額	31 百万円	23 百万円	15 百万円

④ 利息相当額の算定方法 : リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側)

(当第3四半期)

(前連結会計年度)

(前第3四半期)

未経過リース料

1年以内	588 百万円	599 百万円	377 百万円
1年を超	520 百万円	285 百万円	226 百万円
合計	1,108 百万円	884 百万円	603 百万円

(貸主側)

1年以内	871 百万円	— 百万円	— 百万円
1年を超	1,565 百万円	— 百万円	— 百万円
合計	2,437 百万円	— 百万円	— 百万円

有 価 証 券

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(時価)		連結貸借対照表計上額(時価)		連結貸借対照表計上額(時価)	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
① 株 式	341	56	21	4	715	177
② 債 券	2,154	—	1,285	—	2,172	—
③ その他	100	—	—	—	117	3
合 計	2,597	56	1,307	4	3,006	180

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
① 株 式	45,059	281,674	236,614	38,573	206,606	168,032	38,320	208,143	169,823
② 債 券 国債・地方債等	5,180	5,187	7	5,381	5,365	△ 16	100	100	0
③ その他	627	615	△ 12	378	413	34	382	328	△ 53
合 計	50,868	287,477	236,609	44,333	212,384	168,050	38,802	208,572	169,770

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,654	19,237	20,529
非上場債券	34	0	71
非上場外国債券	1,123	1,081	1,086
マネー・マネージメント・ファンド	2,681	3,272	2,978
中期国債ファンド	191	261	261
優先出資証券	2,000	2,000	2,000
指定金銭信託	—	5,000	—
時価のない投資信託	46,600	106,427	—
その他	10	0	0
合 計	72,296	137,279	26,927